

平成30年度(2018年度)

管理事業名	介護保険事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第2節 高齢者の暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 2	介護保険給付費	(項) 1	介護サービス等 結費 (目) 1 居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室 内本町地域保健福祉センター、亥の子地域保健福祉センター、千里NT地域保健福祉センター		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴収費(目)賦課徴収費 賦課徴収事業 (款)地域支援事業費(項)介護予防・日常生活支援総合事業費(目)介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス事業 ほか				
事業の目的と概要 ・高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して地域や家庭での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行っています。 ・介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付業務を行っています。 ・第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行っています。 ・高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援しています。 ・高齢者に対する介護予防事業を実施しています。 ・地域包括支援センター(社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等)を設置しています。(直営4か所、委託12か所) ※うち直営1か所は基幹型センター					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
要介護・要支援認定者数	人	16,664	16,154	16,680	要介護・要支援認定者の数
地域包括支援センター相談等件数	件	18,200	19,876	22,234	地域包括支援センター業務(総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)
介護予防活動自主グループ数	グループ	23	93	128	週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数
成果の説明	高齢化に伴い、介護を必要とする人が増えていますが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されています。介護サービスを適切に利用していただくために、介護相談員の派遣(37施設)やサービス利用者への保険給付実績通知(年2回)を行い、サービスの質の向上や給付の適正化を図っています。 高齢者の相談窓口である地域包括支援センターの業務量や役割の重要性の増大に対応し、平成29年度に全センターの人員体制の拡充を行いました。また、高齢者の介護予防や自立支援に資する各種事業の強化を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	478	482	560	78
国庫支出金(経常費用充当)	5,157,281	5,441,675	5,677,605	235,990
府支出金(経常費用充当)	3,300,559	3,445,231	3,573,554	128,322
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,388,820	3,642,420	3,761,282	118,862
受取利息及び配当金	3	10	18	7
その他	11,700,167	12,164,663	12,875,996	711,333
経常収入 小計(a)	23,547,307	24,694,482	25,889,074	1,194,592
給与関係費	471,983	503,156	503,230	74
物件費	435,681	580,843	612,779	31,936
維持補修費	311	20	32	12
社会保障扶助費	8,279	9,932	12,795	2,863
負担金・補助金・交付金等	22,005,566	23,415,803	24,224,544	808,741
特別会計への繰出金	13	-	-	-
減価償却費	4,929	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	57,853	54,864	45,209	△9,656
賞与引当金繰入額	26,612	28,520	27,219	△1,301
退職手当引当金繰入額	76,334	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	146	426	135	△290
経常費用 小計(b)	23,087,707	24,593,564	25,425,944	832,380
経常収支差額(a)-(b)=(c)	459,601	100,918	463,130	362,212
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	459,601	100,918	463,130	362,212
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	459,601	100,918	463,130	362,212

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	介護給付費負担金4,249,428千円、介護給付費財政調整交付金904,121千円、地域支援事業交付金457,728千円、保険者機能強化推進交付金57,027千円
経常収入のその他	第1号被保険者介護保険料6,350,247千円、支払基金交付金(第2号被保険者保険料分)6,489,476千円 雑入(介護給付費等返納金)13,717千円
負担金・補助金・交付金等	介護保険給付費23,039,458千円、街かどデイハウス補助金14,205千円、国庫支出金等の前年度精算による返還金160,461千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	23,492,195	24,638,492	25,826,656	1,188,164
行政サービス活動支出	23,003,324	24,536,366	25,381,901	845,535
行政サービス活動収支差額	488,871	102,126	444,755	342,629
投資活動収入	3,713	297,368	293,457	△3,911
投資活動支出	199,024	361,858	577,493	215,634
投資活動収支差額	△195,311	△64,490	△284,036	△219,545
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	293,561	37,636	160,719	123,083
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	292,383	585,943	623,579	37,636

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動収入(国・府負担金、保険料)	
行政サービス活動支出(介護保険給付費)	
投資活動支出(介護保険給付費準備基金への積立)	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコスト	平成28年度	86,425 人	267,142 円	第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコストは287,111円となり、昨年度より6,395円増えています。
	平成29年度	87,610 人	280,716 円	
	平成30年度	88,558 人	287,111 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	623,579	784,299	160,719	流動負債	28,520	27,219	△1,301
未収金	152,122	142,748	△9,374	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	28,520	27,219	△1,301
徴収不能引当金	△68,549	△63,028	5,521	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	351,048	330,120	△20,927
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	351,048	330,120	△20,927
無形固定資産	272	272	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	379,567	357,339	△22,228
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,103,489	2,566,619	463,130
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	1,775,632	2,059,668	284,036
投資その他の資産	1,775,632	2,059,668	284,036	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	1,775,632	2,059,668	284,036
基金	1,775,632	2,059,668	284,036	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,483,056	2,923,958	440,902
資産の部合計	2,483,056	2,923,958	440,902	負債及び純資産の部合計	2,483,056	2,923,958	440,902

Ⅲ 財務構造分析

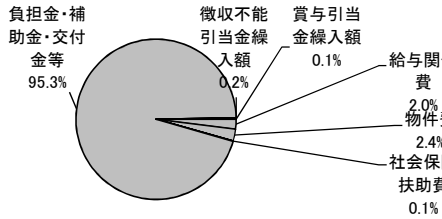
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	48.75 人	12 人	6,088 日	305 人	530,449
給与関係費等	386,809 千円	42,116 千円	60,721 千円	40,803 千円	
内、時間外勤務手当	26,867 千円				

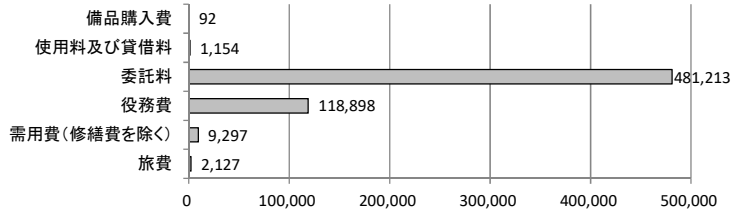
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	介護保険給付費の伸びが推計を上回り、国庫支出金等負担金の交付額に影響があったため増加
未収金	保険料の徴収率向上等により減少
基金	介護保険給付費準備基金の積立により284,036千円の増加

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		24.0	22.9	25.0	2.1
徴収不能引当率		44.4	45.1	44.2	△0.9
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

介護保険事業は補助費等(介護給付費等)が費用の約95.3%を占めており、その他は物件費・人件費などで構成されています。介護保険給付費の財源については、50%は公費(国・府・市)、残り50%は第1号被保険者(65歳以上の人)と第2号被保険者(40~64歳の人)の保険料で構成されています。介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっています。地域支援事業については、法定で決められた国、府、市の負担割合に応じて事業を実施しています。コストの構成割合については、委託型地域包括支援センター等の委託事業のため、物件費(委託料)が占める割合が多くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者が増加しているため、介護を必要とする人も増加しています。特に75歳以上の高齢者の増加は、要介護認定率が年齢の上昇に伴い高くなることから、要介護・要支援認定者の増加に結びつき、介護保険給付費が増加する要因となっています。国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国、府などの負担割合が定められ財源が一定確保されている事業ですが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるため、財源の確保が課題です。また、地域支援事業は、制度として実施できる金額は限度が設けられているため、介護保険事業計画に基づき効果的に実施する必要があります。